

平成30年度 斜里福祉社会事業報告

1. 運営概要

昨年は、西日本豪雨など自然災害が多く発生し、道内においても胆振東部地震による大規模停電が発生し、災害等に対する備えの必要性に関する多くの教訓を残したと言える。また、スポーツ界で相次いだ不祥事、日産自動車における不正支出疑惑、省庁における文書改ざんなど、企業統治、内部統制、内部牽制という側面からも反面教師とすべきニュースの多い年でもあった。

この1年の事業状況としては、全床稼働体制を回復させた短期入所やすらぎの苑をはじめ、全事業とも年間を通じて稼働させることが出来たことである。とは言え、稼働状況としては、どの事業も今ひとつ満足のいく結果ではなく、日の出学園にあっては知的な障がいを持つ方の入所利用希望の減少傾向が、特養やすらぎの苑にあっては介護度の上昇と入院という課題が重く押し掛かろうとしている。

一方で、人材確保を取り巻く状況の厳しさは変わらず、配置計画人員を下回る状況が続いている。有料職業紹介事業者に頼らざるを得ない状況も相変わらずであるが、紹介業者の実情が数年前とは大きく変貌していると言われる状況でもある。

このようななかにあつては、外国人材の活用を検討すべく、技能実習制度による受入れ監理団体への登録を行い、特定技能ビザによる人材紹介事業者との契約も検討を進めているところである。

事業管理面においては、退職職員から労働組合を通じて「賃金の未払い、休日不付与」を主張し、その支払い及び補償を求められるという事案が発生した。「実態として争うことは出来ても、反証事実を証明することの難しさ」という専門家の助言を得て、和解という方策での処理とした。

労務管理の不十分さということであり、令和元年度事業計画に掲げた如く、前例・慣例・慣習という類い、働き方改革への対応の意も含めて、点検・検証を進め改善を図るとともに、リスクマネジメントを有効なものとして行きたい。

法人全体としての収支面においては、当期資金収支差額としては△325万円程のマイナスとなり、当期事業活動差額としては100万円程のプラスという結果となった。資金収支の改善は急がなければならない課題である。

とにもかくにも、全事業における全床稼働体制を継続し、より高い稼働率（利用率）を求めなければ、安定した事業継続は難しいと言わざるを得ない。

このように、非常に厳しい職員体制や経営環境の中で平成30年度の事業運営を進めてまいりましたが、地域における福祉サービス提供の一翼を担う立場にあるとの認識を忘れることなく、公益性や地域貢献を強く意識した運営に努め、関係機関等のご理解やご支援のもと、事業計画に則り経常的な各事業の運営を進めてまいりましたことについてご報告致します。